

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況と効果検証

計画書 No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費(円)		事業実績	効果検証	所管課
						うち交付金 充当額(円)			
1	通信環境整備事業	①現在整備している情報配信システムに対応したタブレット端末を全世帯に配布することにより、感染症対策の迅速な情報提供ができるとともに、これまで人の手で渡していた回覧文書等の代替となり、接触を避けることができる。 ②システム整備事業費に充当 ③村民	R3.6.11	R4.1.31	25,564,000	25,564,000	タブレット端末 730台 18,308,400円 タブレット使用マニュアル100部 121,000円 情報配信システム拡張機能端末設定委託一式7,134,600円 情報配信システムタブレットを全世帯に配布	インフォカナルシステムを構築し、高齢者世帯(65歳以上構成世帯)、公共施設へ配布した。非接触による情報発信を行うことにより、安心かつ早急な情報発信をペーパーレスで行っている。	危機管理室
2	肘折誘客促進事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる観光客の消費喚起を促し、新型コロナウイルス感染症の影響により困窮している村内観光地等の経済を支援 ②宿泊補助及び商品購入補助(委託事業) ③観光客	R3.6.11	R4.3.31	12,121,000	12,121,000	県民限定で宿泊割引5,000円にクーポン券1,000円を支援	新型コロナウイルスの影響で観光客が減少しており、他の観光地より肘折温泉を選んでいただくようキャンペーンを実施した。新型コロナウイルスの拡大等があり利用者が少なかったが宿泊者1,630人の利用があった。	産業振興課
3	地域応援商品券配布事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により停滞している村内地域の経済活性化と新型コロナウイルス感染症の影響により経済的に苦しんでいる住民の生活支援 ②村内全世帯への商品券配布事業費に充当 ③村内全世帯	R3.9.8	R4.1.5	21,262,623	21,262,623	商品券20,000円分を1,045世帯に配布	令和3年10月1日現在の村内全1,042世帯中、99.6%にあたる1,038世帯に配布することができ、その結果、換金総額20,206,000円の消費喚起効果と生活支援効果があった。	総務課
4	電子黒板購入事業	①コロナ禍における学習機能の強化及び国が進めるGIGAスクール構想の実現と新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一会場への密集等の3密を回避した授業実施のための機器整備 ②電子黒板の購入費に充当 ③村内小中学校(各1校)	R3.9.8	R4.1.6	13,420,000	13,420,000	大蔵小学校 電子黒板6台 大蔵中学校 電子黒板3台	・グループワークの代わりに、生徒の回答を集約して電子黒板に映し出し、意見交換などを行った。 ・全校集会など全生徒が集まっていた行事を各教室にてオンラインで実施した。 ・授業研究会の際、授業の様子を別室の電子黒板に映し、教室への密集を回避した。	教育課
5	村ホームページリニューアル事業	①感染症対策の迅速な情報提供や一部申請をweb上で可能にし、来庁時の接触を軽減 ②村ホームページのリニューアル委託費に充当 ③役場	R3.9.8	R4.3.28	5,460,400	5,460,400	村公式ホームページをリニューアルし、令和4年3月25日から公開した。	新型コロナ関連情報が分かりやすくレイアウトされ、また、ホームページの情報更新が各担当で行えるようになり、迅速な情報提供が可能となった。また、村営バス定期の購入申請等もweb上で行えるようになり、来庁時の密や接触を軽減することが可能となった。	総務課
7	インフルエンザ予防接種助成事業	①新型コロナとインフルエンザの同時流行を抑止し、医療従事者の負担を軽減するため、16歳～64歳の村民及び学校職員を対象に予防接種費用を助成(15歳まで及び65歳以上の村民については、既存の別事業で実施) ②2,000円上限に予防接種費用を助成(個人への現金給付ではなく、各医療機関へ予防接種委託料として支払) ③16歳～64歳の村民及び学校職員	R3.10.1	R4.1.31	921,800	921,800	新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行を防ぐため、16歳～65歳未満の方にインフルエンザ接種費用のうち2,000円を助成	約1,500人の対象者のうち、目標としていた3割を超える460名の方が接種した。これによりインフルエンザの重症化を防ぐことができ、同時流行の抑制と医療従事者の負担の軽減を図ることができた。	健康福祉課
8	感染予防対策事業者支援事業	①経済的影響が特に大きい肘折温泉郷の事業者に対し、新型コロナウイルス感染症の感染予防等の徹底や経営維持等に係わる事業者支援のために支援金を交付 ②支援金給付費に充当 ③地元観光地関連事業者	R3.10.1	R4.1.31	4,750,000	4,750,000	一律125,000円を38施設に交付	新型コロナウイルス感染防止対策及び経営支援を行った。38施設からはコロナウイルスの感染者は1名も出ておらず、また廃業事業者も出ず、一定の効果があった。	産業振興課

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況と効果検証

計画書 No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費(円)		事業実績	効果検証	所管課
					総事業費(円)	うち交付金 充当額(円)			
9	学校保健特別対策事業費 補助金	①感染予防対策のために必要な保健衛生用品等を購入し、学校における感染リスクを最小限にする。 ②国庫補助金の補助残へ充当 ③大蔵小学校及び大蔵中学校	R3.4.1	R4.3.29	743,055	372,055	大蔵小学校 合計669,624円 消耗品費(消毒液等)165,494円、備品費 (ポータブルワイヤレスアンプ等)504,130円 大蔵中学校 合計73,431円 消耗品費(消毒液等)73,431円	消毒液等を購入し、校内の消毒回数を増やすことにより、学校内での感染リスクを抑えることができた。また、消毒用の噴霧スプレーガンを使用することで、教職員の作業軽減を図ることができた。 ポータブルワイヤレスアンプなどを取り入れることで、大きな声を出さなくても教育活動ができるようになり、感染リスクの軽減を図ることができた。	教育課
10	公立学校情報機器整備費 補助金	①コロナ禍における学習機能の強化とGIGAスクール構想推進のため、専門知識を有するGIGAスクールサポーターを各校に配置する。 ②国庫補助金の補助残へ充当 ③大蔵小学校及び大蔵中学校	R3.6.1	R4.3.31	1,015,696	508,696	大蔵小学校 GIGAスクールサポーター配置 支援事業 525,360円(@4,378円×120H) 大蔵中学校 GIGAスクールサポーター配置 支援事業 490,336円(@4,378円×112H)	小学校、中学校に各1名ずつ、ICTに関する専門的な知識を持つGIGAスクールサポーターを配置することにより、タブレットの活用とコロナ禍における学習機能の強化を図ることができた。	教育課